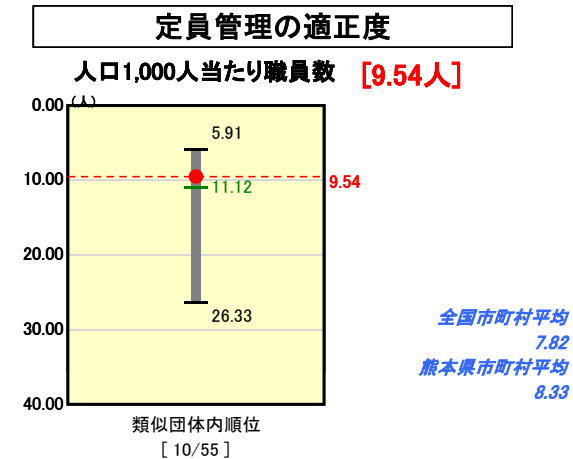
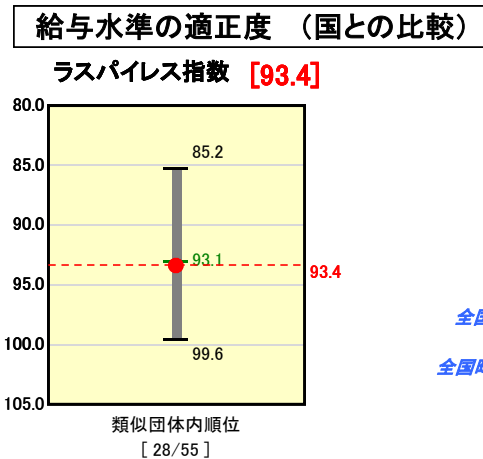
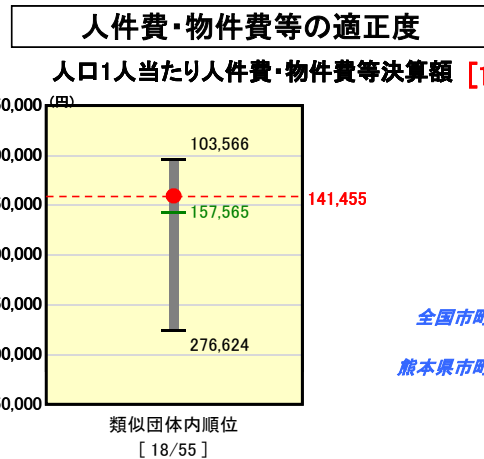
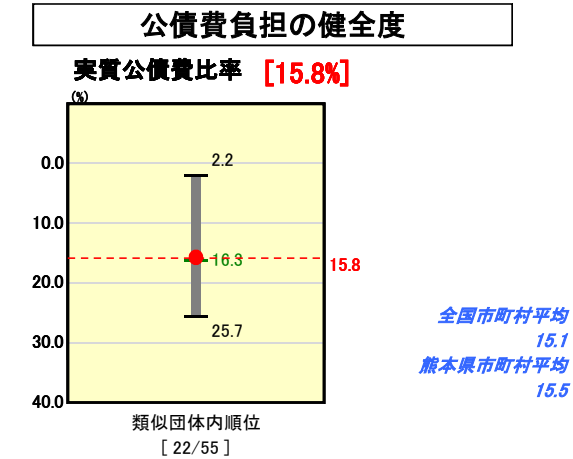
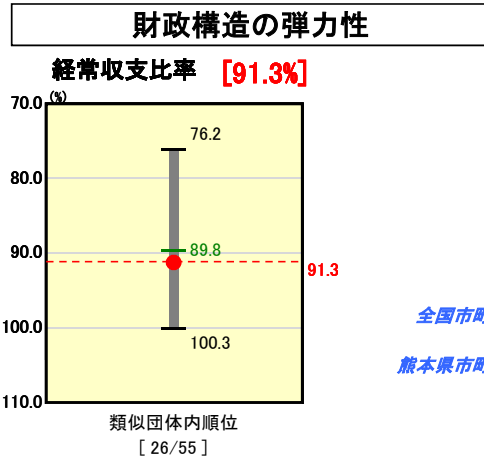
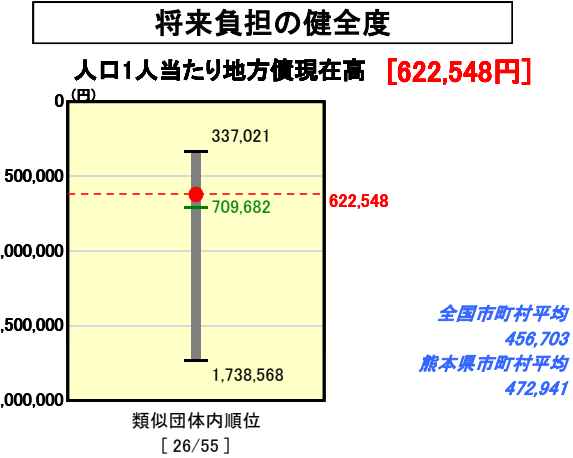
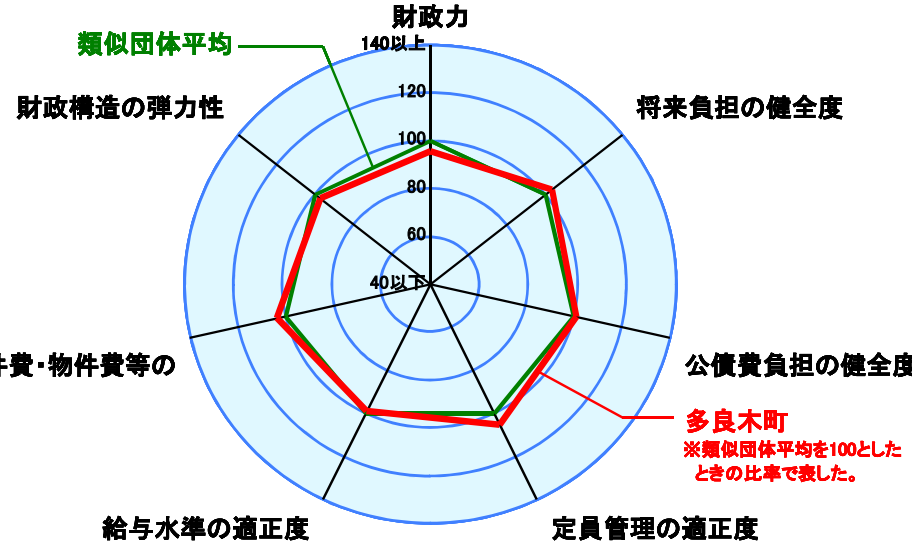
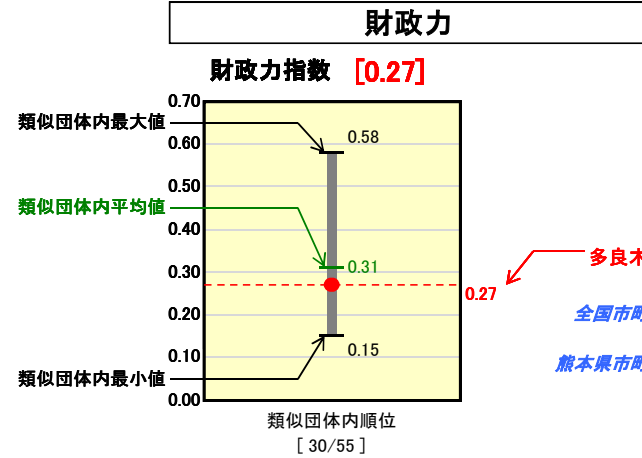


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 多良木町

人口	11,535 人(H19.3.31現在)
面積	165.87 km ²
歳入総額	6,265,041 千円
歳出総額	5,913,854 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

長引く景気低迷による影響から町税の個人・法人税が2年連続で減少し、更に、固定資産評価替により税収が減少した影響もあり類似団体平均に比べ低水準となっている。引き続き行財政改革への取り組み等を通じて、更なる歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

経常収支比率は類似団体に比べ1.5%上回っているが、これまで継続的に物件費の削減及び退職者不補充など人件費削減の取り組みを行ってきたことによりH16 92.5%、H17 91.7%、H18 91.3%と年々減少傾向にある。今後は事業評価制度等の導入により起債事業の見直しによる公債費の抑制に努めるとともに事業計画を精査し、経常経費削減に努めたい。

【実質公債費比率】

類似団体と比較しやや低めではあるが、国の景気浮揚対策に伴う公共事業の積極的な推進及び地方交付税措置のある有利な地方債の活用により増加した公債費負担を適正化し、地方債発行の抑制を図りたい。又、各会計ごとのみではなく町全体として事業のあり方を考慮し、比率の減少に努めていかなければならない。今後は費用対効果調査等による事業

【人口1人当たり地方債現在高】

本町の起債償還額が過去の大型プロジェクト等の影響を受け、ここ数年間でピークを迎えることにより、人口1人当たりの地方債残高が多くなっている。今後は、大規模事業の凍結や適切な地方債管理を行うことにより残高数値の減少に努め、これ以上に住民負担が増えることがないよう、計画的な借入を行っていききたい。

【ラスパイレス指数】

類似団体に比べほぼ同レベルにある。諸手当については国の制度と相違することないよう適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

定員管理計画(計画期間:平成18年度~平成22年度)において、27人の削減を行う予定で、人口1,000人当たり職員数は年々減少減少していく。今後ともバランスを崩さないよう、計画通りに適正化を行っていく必要がある。

【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】

類似団体と比べ低水準にはなっていないものの、全国及び県内市町村平均との比較では大きく上回っているので更なる経費の抑制に努めなければならない。備品の必要性やリースの場合との比較検討、旅費の適正化、給与の適正化、委託料の見